

令和元年度業務実績に関する報告書

令和2年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和元年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和元年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和元年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和元年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和元年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の初年度として、令和2年1月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けながらも、目標達成に向け、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	2	「Ⅰ 新学部・新学科の創設」、「Ⅳ 地域貢献」
A 計画を順調に実施している。	7	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<総括> 2020 年 4 月、生物資源学部新たに「創造農学科」を開設し 27 名が入学したほか、水産増養殖を学ぶ新学科の開設に向け、カリキュラム素案作成や施設整備にかかる予算確保等を行った。 <主な取組み> ・創造農学科の開設に向け、あわらキャンパスの整備や広報活動等を行い、入学定員 25 名を上回る 27 名が入学した。 ・水産増養殖を学ぶ新学科のカリキュラム素案作成や、施設整備に向けた検討や整備にかかる予算確保等を行った。 ・古生物関連学部の設置に関する有識者会議を開催し、教育研究や定員等について協議を行った。		
II 教育	1 教育の内容、 教育実施体制の 強化	A	<総括> 各学部においてフィールドワーク等を積極的に実施したほか、「特任講師」制度を創設する等、「福井県全土すべてがキャンパス、県民すべてが先生」を目指した教育を展開した。 <主な取組み> ・永平寺町高齢者等との交流を通じ地域の健康課題について考えるフィールドワーク等、各学部で積極的なアクティブラーニング授業を実施した。 ・実務家が教員となり実務教育を担う「特任講師」制度を新設し、2020 年度からの創造農学科での実践指導に当たる講師の採用選考を行った。 ・経済学部生がこれまでの学びを生かすとともに県大生の食生活をサポートするため、学内におにぎり屋台を出店し、P R 活動や場所提供等、大学も支援を行った。		

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
Ⅱ 教育	2 多様な学生の 受入れ	A	<総括> 創造農学科において総合型選抜や面接試験を実施したほか、海洋生物資源学部・看護福祉学部でも導入を決定する等、人物評価を重視した入試制度への改善を進めた。 <主な取り組み> ・2021 年度入学者選抜において、海洋生物資源学部での総合型選抜の導入を決定したほか、看護学一般選抜での面接試験の導入を決定した。 ・創造農学科において、本学初となる総合型選抜を導入したほか、一般選抜で面接試験を実施した。 ・外国人留学生の確保に向け、留学生が参加する進学説明会での個別相談会の実施や日本語学校への P R 活動を実施した。		
	3 学生への支援	A	<総括> 県内企業経営者等を招いたキャリア教育や内定者等による就活体験報告会の開催等、幅広いキャリア支援により 98.4%の高い就職率を維持したほか、手厚い学生支援等により卒業生満足度 90%を達成した。 <主な取り組み> ・県内企業経営者等を招いたキャリア教育の講義を実施したほか、2 月に 195 社が参加する合同企業面談会を開催した。 ・約 90 社への企業訪問により県大を P R したほか、採用選考状況や募集情報等の収集を実施した。 ・企業で働く県大 O B ・ O G を招いた懇談会を開催し 3 年生が約 50 名参加したほか、民間企業や公務員に内定した 4 年生の就職活動体験報告会を開催し約 140 名が参加した。		

分 野	法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
Ⅲ 研究	A	<総括> 大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し1社の設立を支援したほか、各学部等で研究を推進し、積極的に研究成果を記者発表する等、県大の研究成果をPRした。 <主な取り組み> ・大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し、1社の設立を支援する等、外部資金による先端的研究を推進する環境を整備した。 ・各学部等で先端的研究や地域課題解決につながる研究を進めた。 ・日本初となるハイブリッド小麦を開発 ・海藻アカモクの抗肥満・抗糖尿病作用を発見 ・IoTを活用した給餌量管理による養殖を試行 ・最も原始的な新属新種の鳥類化石を発見		
Ⅳ 地域貢献	S	<総括> 聴講生制度等の広報・周知や公開講座の充実を進めたほか、県内農業関係者と「ふくい農力アップ！ネットワーク」を設立等、県民の学び、県民・地域とのつながりを強化する活動を展開した。 <主な取り組み> ・創造農学科での学びを体感する講座や福井の歴史偉人や地場産業を学ぶ講座等、新学部・新学科や福井をテーマにした13の特別企画講座を開講した。 ・地域連携本部と県内企業等で「ふくい環境配慮型社会研究会」を設立したほか、創造農学科が中心となり自治体やJA、農家等が参加する「ふくい農力アップ！ネットワーク」を設立した。 ・創造農学科開設に伴い、あわら市と包括協定を、かみなか農楽舎・若狭町と人材育成協定を締結した。		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
V 国際化	A	<総括> 新たに3つの大学と学術交流協定を締結し交換留学等を実施したほか、海外留学の助成制度を拡充する等、学生の留学機会の増進を図った。 <主な取組み> ・新たに浙江工商大学（中国）、チチェスターカレッジ（イギリス）、トロント大学（カナダ）と学術交流協定を締結し、既存協定校を含め学生8名を派遣するとともに、新たな交換留学生を23名受入れた。 ・ゼミ等が海外で行う研究活動にかかる経費や、院生の海外学会参加にかかる経費に対する経済的助成を30人に行った。 ・新たに、ボランティア活動等、海外で自主的研修を対象とした助成制度を創設し、5人に助成を行った。		
VI 情報発信	A	<総括> 創造農学科の開設にあわせ、県内外高校への訪問や大学案内、大学広報誌、HP等によるPRを実施したほか、UIデザインを制作し県大のブランド化を推進した。 <主な取組み> ・本学志願者の多い愛知県等の高校を訪問し創造農学科のPR活動を行ったほか、民間の大学情報サイトに各学部学科等の教育研究内容を掲載した。 ・これまでの学章や大学ロゴ等を再整理した県大UIデザインを制作し、統一的なルールに従って使用を進めた。		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
Ⅶ 業務運営	A	<総括> 令和３年度からのプロパー職員採用に向け採用活動準備等を進めたほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。		
		<主な取組み> ・令和３年度からのプロパー職員２名の採用を決定し、採用活動に向け準備を進めた。 ・財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、効率的な執行と経費削減、財源の確保に努めた。		

Ⅱ 達成指標の状況

第3期中期計画「Ⅷ 達成指標」において定めた各指標について、令和元年度における状況は以下のとおりである。

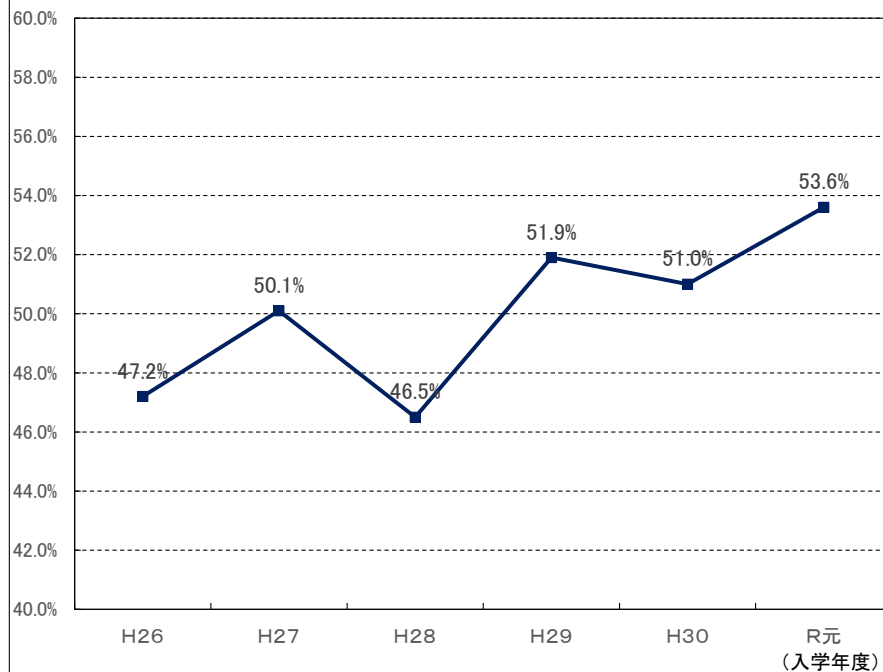
指 標			R元年度実績	目標値	R元年度実績の概要／今後の取組み	参考 第2期中期平均
教育	県内出身者の入学割合		53.6%	50.0%	・H30年度に比べ、経済学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で県内出身者の割合が増加した。 ・県大の魅力発信のため、引き続き県内高校へのPR活動や中学生を対象としたイベント開催等を行う。	48.6%
	県内への就職割合		43.9%	50.0%	・売り手市場を背景に県外企業を希望する県内出身学生が増加し、H30年度に比べ県内出身者の県内就職割合が低下した。 (82.2%→76.3%) ・県内企業等の魅力発信を強化するため、県内企業経営者による説明会や県内企業に就職したOBOGとの交流会等を開催する。	42.9%
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕		11人	30人	・大学院(地域・国際経済政策専攻、看護学専攻、社会福祉学専攻)における社会人入学者数が減少した。 ・リカレント教育の充実に向け、大学院の教育研究の見直しや経営・経営学研究科および看護福祉学研究科における短期集中型講座の実施・改善等を実施する。	13.8人
	外国人留学生割合		1.8%	3.0%	・私費留学生は増加したが、交換留学生は受入れ基準難化(日本語能力試験2級以上)により減少した。 ・当面は新型コロナウイルスの影響により留学生の増加は見込めないが、経済的支援や日本語習得などの各種支援等を行うとともに、留学生確保のため、個人および日本語学校を対象としたWeb説明会の開催や留学生進学説明会に積極的に参加する。	2.4%
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.3件	0.5件	・H30年度に比べ、著書数は0.1件減少した一方、論文・特許数は0.1件増加した。 ・件数増加に向け、今後も著書出版支援や論文投稿支援等を推進する。	0.4件
		論文・特許	1.2件	1.5件		1.3件
	外部研究資金活用状況 ※科学研究費補助金など学外の競争的研究資金	[申請率]	58.8%	80.0%	・H30年度に比べ、申請率は3.3%、採択率は9.9%増加したが、目標値は未達成となった。 ・申請率、採択率の増加に向け、科研費獲得に関する研修会を開催するほか、公募情報の収集や申請書の添削指導等のサポート体制を強化する。	46.0%
		[採択率]	27.9%	30.0%		27.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託件数件数		17件	30件	・生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に取り組んでいるが、H30年度に比べ3件下回り、目標値は未達成となった。 ・件数の増加に向け、地域連携本部やコーディネートを担う教員による教員と企業等の橋渡しや研究費の重点配分の継続等を行う。	15.5件
	委員等就任件数		507件	450件	・教員の積極的な就任によりH30年度から64件増加し、目標値を達成した。 ・引き続き、県内をはじめとする各種委員会に積極的に参加する。	431件
	公開講座数、受講者数	講座数	84講座	70講座	・特別企画講座を始めとする各種公開講座の積極的な開催により、講座数は過去最高の回数を達成し目標値を上回ったが、受講者数は新型コロナウイルスの影響により2・3月開講予定の講座が中止となったため、H30年度を下回り目標値も未達成となった。 ・「Withコロナ」社会でも適した公開講座を目指し、オンライン開講等により県民の生涯学習を支援する。	50講座
		受講者数	3,208人	3,500人		2,527人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数 ×100		14.9%	20.0%	・16.5%となる見込みであったが、新型コロナウイルスの影響により複数の留学プログラムが中止となり、H30年度と同水準となった。 ・新型コロナウイルスの収束を見据え、学生の留学意欲向上を図るため、留学経験者による体験談を伝える機会や留学経験者との留学相談窓口の設置等に取り組む。	14.0%
情報発信	メディア掲載・放送件数		484件	250件	・プレスリリースや記者発表等の実施により目標値を大きく上回り達成した。 ・メディア掲載の増加に向け、引き続きプレスリリースや記者発表等を実施する。	325件
財務	自己収入比率 ※自己収入額／総収入額 ×100		34.1%	35.0%	・学生の確保、外部研究資金の確保等に取り組んでいるが、目標値は未達成となった。 ・引き続き自己収入の確保のため、定員超過率に配慮しつつ学生確保に努めるほか、科研費や共同研究等の外部研究資金の獲得等に努める。	34.5%

県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	129	102	130	102	127	106	134	100	120	88	132	84
	55.8	44.2	56.0	44.0	54.5	45.5	57.3	42.7	57.7	42.3	61.1	38.9
生物資源学部	21	28	14	36	15	31	20	25	25	27	18	33
	42.9	57.1	28.0	72.0	32.6	67.4	44.4	55.6	48.1	51.9	35.3	64.7
海洋生物資源学部	7	46	10	41	9	45	8	42	12	45	14	40
	13.2	86.8	19.6	80.4	16.7	83.3	16.0	84.0	21.1	78.9	25.9	74.1
看護福祉学部	42	47	56	30	44	42	56	35	48	37	54	32
	47.2	52.8	65.1	34.9	51.2	48.8	61.5	38.5	56.5	43.5	62.8	37.2
合 計	199	223	210	209	195	224	218	202	205	197	218	189
	47.2	52.8	50.1	49.9	46.5	53.5	51.9	48.1	51.0	49.0	53.6	46.4

県内出身者の入学割合の推移

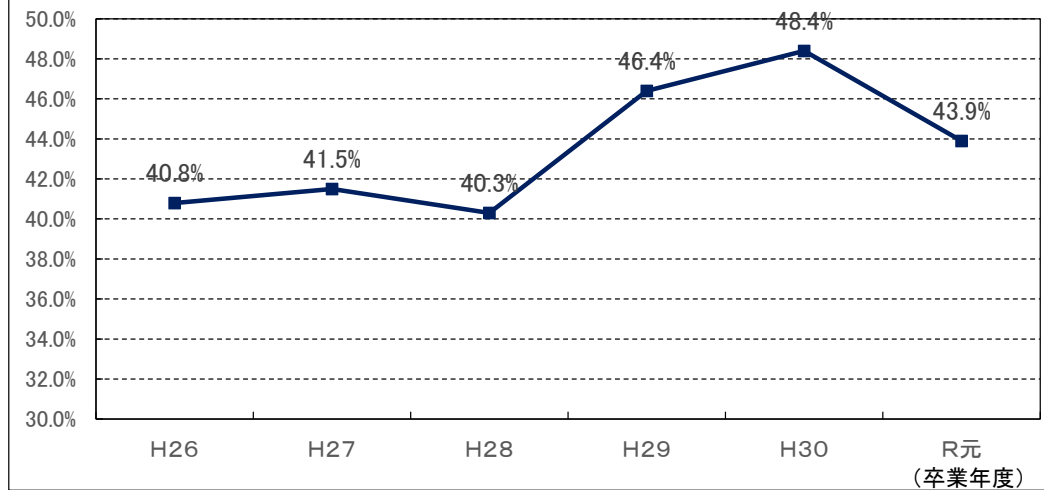


県内への就職割合

令和元年3月末現在

学部・学科		出身区分	就職希望者 (人)	就職者数 (人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合	
					県内企業	県外企業	県内企業	県外企業
経済学部	経済学科	県内出身	59	58	47	11	81.0%	19.0%
		県外出身	50	50	4	46	8.0%	92.0%
		計	109	108	51	57	47.2%	52.8%
	経営学科	県内出身	64	63	47	16	74.6%	25.4%
		県外出身	43	42	5	37	11.9%	88.1%
		計	107	105	52	53	49.5%	50.5%
	学部計		216	213	103	110	48.4%	51.6%
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	11	11	9	2	81.8%	18.2%
		県外出身	20	19	2	17	10.5%	89.5%
	学部計		31	30	11	19	36.7%	63.3%
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	8	8	5	3	62.5%	37.5%
		県外出身	31	30	5	25	16.7%	83.3%
	学部計		39	38	10	28	26.3%	73.7%
看護福祉学部	看護学科	県内出身	31	31	25	6	80.6%	19.4%
		県外出身	18	18	0	18	0.0%	100.0%
		計	49	49	25	24	51.0%	49.0%
	社会福祉学科	県内出身	15	15	9	6	60.0%	40.0%
		県外出身	18	17	1	16	5.9%	94.1%
		計	33	32	10	22	31.3%	68.8%
	学部計		73	73	73	73	100.0%	100.0%
合 計		県内出身	188	186	142	44	76.3%	23.7%
		県外出身	180	176	17	159	9.7%	90.3%
		計	368	362	159	203	43.9%	56.1%

県内への就職割合の推移



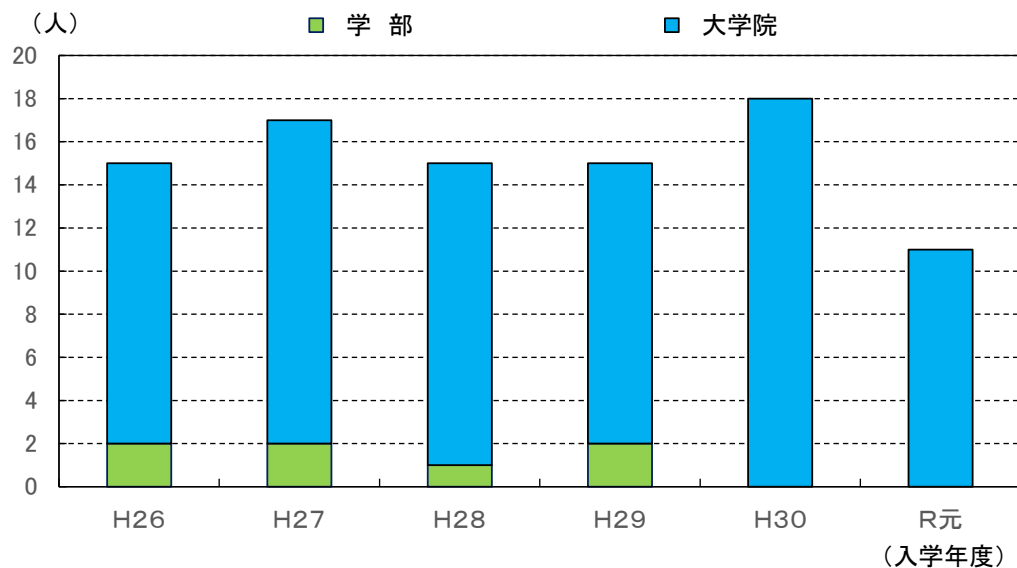
社会人入学者数

単位:人

入学年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	0	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	2	2	1	2	0	0
計	2	2	1	2	0	0
大学院						
経済・経営学研究科	5	6	7	8	5	7
生物資源学研究科	0	3	0	0	1	1
看護福祉学研究科	8	6	7	5	12	3
計	13	15	14	13	18	11
合 計	15	17	15	15	18	11

社会人入学者数の推移

■ 学 部 ■ 大学院



外国人留学生割合

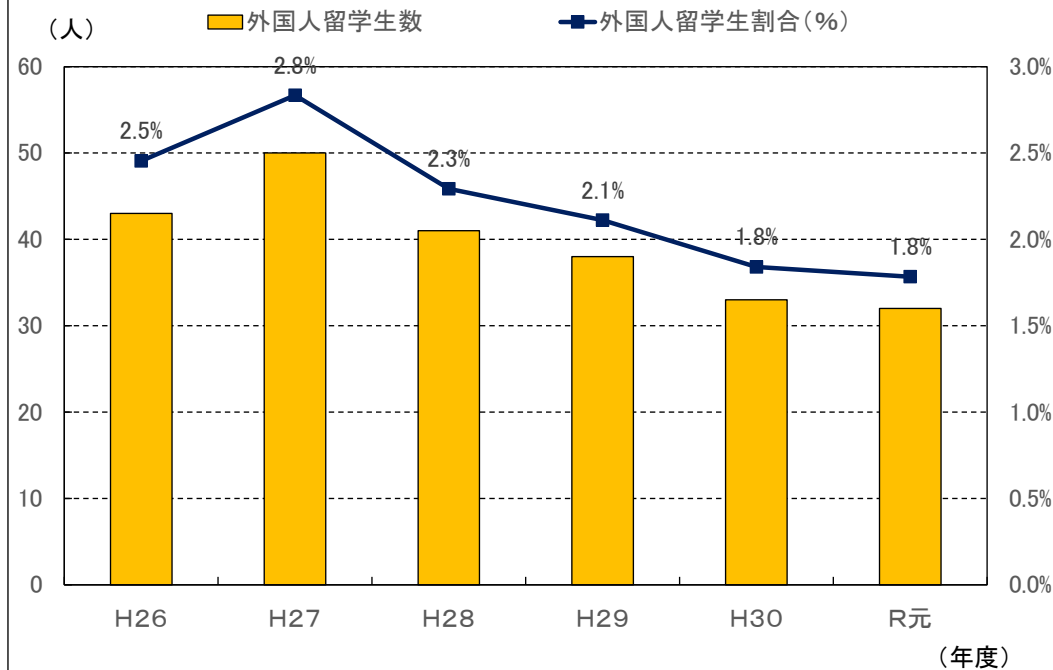
各年5月1日現在

単位:人

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
外国人留学生数						
私 費	32	30	21	14	15	18
交 換	11	20	20	24	18	14
研究生、科目等履修生	0	0	0	0	0	0
計	43	50	41	38	33	32
学 生 数	1,752	1,764	1,788	1,800	1,793	1,794
外国人留学生割合(%)	2.5%	2.8%	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%

外国人留学生割合の推移

■ 外国人留学生数 ■ 外国人留学生割合(%)



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

著書数

(件)

学部	学科	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経済学部	経済学科	著書数	8	3	3	2	5	1
		教員数	16	16	15	16	16	15
		1教員当り	0.5	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
	経営学科	著書数	8	10	5	3	2	3
		教員数	16	17	17	17	15	16
		1教員当り	0.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.2
	計	著書数	16	13	8	5	7	4
		教員数	32	33	32	33	31	31
		1教員当り	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
生物資源学部		著書数	17	12	9	5	2	6
		教員数	24	24	22	24	23	25
		1教員当り	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2
海洋生物資源学部		著書数	12	5	9	25	9	4
		教員数	24	24	23	23	22	23
		1教員当り	0.5	0.2	0.4	1.1	0.4	0.2
看護福祉学部	看護学科	著書数	10	8	23	7	21	10
		教員数	28	28	27	25	25	28
		1教員当り	0.4	0.3	0.9	0.3	0.8	0.4
	社会福祉学科	著書数	6	4	7	4	8	3
		教員数	17	16	16	16	16	15
		1教員当り	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.2
	計	著書数	16	12	30	11	29	13
		教員数	45	44	43	41	41	43
		1教員当り	0.4	0.3	0.7	0.3	0.7	0.3
学術教養センター		著書数	12	19	11	9	12	17
		教員数	27	27	23	22	23	25
		1教員当り	0.4	0.7	0.5	0.4	0.5	0.7
研究所等		著書数	10	9	2	3	4	1
		教員数	10	13	12	11	9	10
		1教員当り	1.0	0.7	0.2	0.3	0.4	0.1
合計		著書数	83	70	69	58	63	45
		教員数	162	165	155	154	149	157
		1教員当り	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3

論文数

(件)

学部	学科	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経済学部	経済学科	論文数	16	16	17	10	13	9
		教員数	16	16	15	16	16	15
		1教員当り	1.0	1.0	1.1	0.6	0.8	0.6
	経営学科	論文数	9	12	9	6	6	10
		教員数	16	17	17	17	15	16
		1教員当り	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4	0.6
	計	論文数	25	28	26	16	19	19
		教員数	32	33	32	33	31	31
		1教員当り	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6
生物資源学部		論文数	69	49	51	60	52	53
		教員数	24	24	22	24	23	25
		1教員当り	2.9	2.0	2.3	2.5	2.3	2.1
海洋生物資源学部		論文数	33	36	40	39	36	36
		教員数	24	24	23	23	22	23
		1教員当り	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6
看護福祉学部	看護学科	論文数	24	15	21	19	18	13
		教員数	28	28	27	25	25	28
		1教員当り	0.9	0.5	0.8	0.8	0.7	0.5
	社会福祉学科	論文数	12	10	19	11	12	13
		教員数	17	16	16	16	16	15
		1教員当り	0.7	0.6	1.2	0.7	0.8	0.9
	計	論文数	36	25	40	30	30	26
		教員数	45	44	43	41	41	43
		1教員当り	0.8	0.6	0.9	0.7	0.7	0.6
学術教養センター		論文数	20	15	19	7	13	13
		教員数	27	27	23	22	23	25
		1教員当り	0.7	0.6	0.8	0.3	0.6	0.5
研究所等		論文数	24	22	24	25	9	23
		教員数	10	13	12	11	9	10
		1教員当り	2.4	1.7	2.0	2.3	1.0	2.3
合計		論文数	207	175	200	177	159	170
		教員数	162	165	155	154	149	157
		1教員当り	1.3	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1

特許出願数

(件)

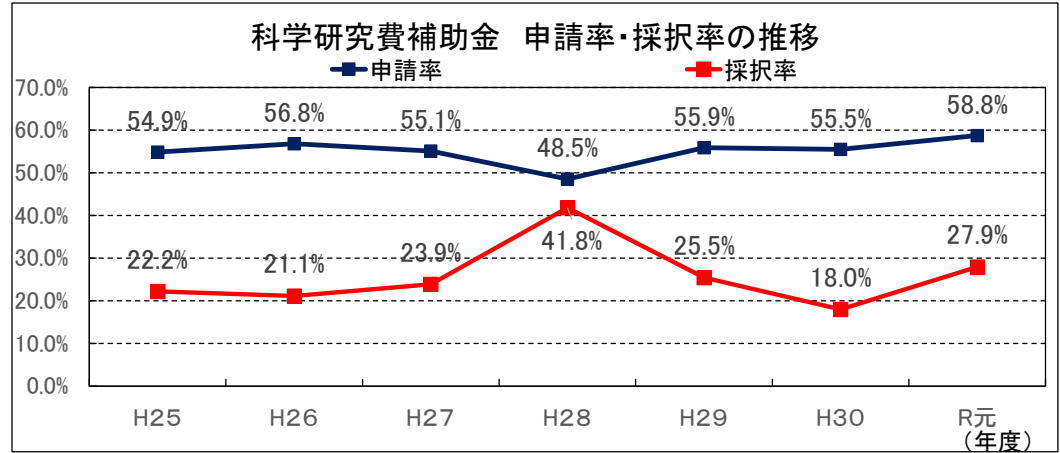
学部	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
生物資源学部	特許出願数	1	3	4	3	1	2
	教員数	24	24	22	24	23	25
	1教員当り	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
海洋生物資源学部	特許出願数	0	1	1	1	0	2
	教員数	24	24	23	23	22	23
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	特許出願数	1	4	5	4	1	4
	教員数	48	48	45	47	45	48
	1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1

科学研究費補助金 申請・採択状況

令和2年4月1日現在
(件)

交付年度		H26				H27				H28				H29				H30				R元			
		申請率		採択率		申請率		採択率		申請率		採択率		申請率		採択率		申請率		採択率		申請率		採択率	
経済学部	新規申請	10				10				5				8				6				7			
	新規交付	2				3				2				3				1				2			
	継続交付	4	42.4%	20.0%		4	42.4%	30.0%		4	25.7%	40.0%		4	38.7%	37.5%		4	32.3%	16.7%		4	35.5%	28.6%	
	交付計	6				7				6				7				5				6			
生物資源学部	新規申請	23				18				15				17				18				26			
	新規交付	8				4				7				4				3				6			
	継続交付	6	120.8%	34.8%		11	120.8%	22.2%		12	108.0%	46.7%		9	113.0%	23.5%		9	117.4%	16.7%		5	129.2%	23.1%	
	交付計	14				15				19				13				12				11			
海洋生物資源学部	新規申請	16				20				17				14				10				14			
	新規交付	1				7				6				3				3				3			
	継続交付	7	88.5%	6.3%		3	92.0%	35.0%		8	96.2%	35.3%		12	96.3%	21.4%		9	86.4%	30.0%		8	95.7%	21.4%	
	交付計	8				10				14				15				12				11			
看護福祉学部	新規申請	8				8				10				9				8				10			
	新規交付	1				1				3				4				2				7			
	継続交付	4	26.1%	12.5%		4	26.7%	12.5%		2	27.3%	30.0%		5	32.6%	44.4%		8	36.4%	25.0%		7	37.8%	70.0%	
	交付計	5				5				5				9				10				14			
学術教養センター	新規申請	9				8				6				4				4				7			
	新規交付	2				1				4				0				0				1			
	継続交付	4	50.0%	22.2%		2	37.0%	12.5%		2	29.6%	66.7%		4	33.3%	0.0%		5	37.5%	0.0%		2	36.0%	14.3%	
	交付計	6				3				6				4				5				3			
研究所等	新規申請	5				3				2				3				4				4			
	新規交付	1				0				1				0				0				0			
	継続交付	0	35.7%	20.0%		1	30.8%	0.0%		0	14.3%	50.0%		1	30.8%	0.0%		1	45.5%	0.0%		0	33.3%	0.0%	
	交付計	1				1				1				1				1				0			
合計	新規申請	71				67				55				55				50				68			
	新規交付	15				16				23				14				9				19			
	継続交付	25	56.8%	21.1%		25	55.1%	23.9%		28	48.5%	41.8%		35	55.9%	25.5%		36	55.5%	18.0%		26	58.8%	27.9%	
	交付計	40				41				51				49				45				45			

※全データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
※申請率は[継続+新規]、採択率は[新規]



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位:件数(件)、金額(千円)

年 度		H26		H27		H28		H29		H30		R元		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経済学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	1	-	2	600	1	600	1	600
	受託事業	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同研究	計	-	-	-	-	1	-	2	600	1	600	1	600
	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物資源学部	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受託事業	県内企業等	3	4,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県外企業等	8	66,486	10	66,566	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680
	共同研究	計	11	71,342	10	66,566	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680
	受託研究	県内企業等	7	2,680	7	1,798	6	1,995	5	1,840	8	4,610	9	7,541
	受託研究	県外企業等	14	7,368	14	6,368	11	4,380	13	9,340	10	2,340	12	3,840
	共同研究	計	21	10,048	21	8,166	17	6,375	18	11,180	18	6,950	21	11,381
	受託事業	県内企業等	-	-	1	800	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900
海洋生物資源学部	受託事業	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	1	800	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900
	受託研究	県内企業等	2	1,759	2	1,793	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	6,601
	受託研究	県外企業等	1	2,408	1	300	2	2,628	3	2,964	4	7,277	3	3,535
	共同研究	計	3	4,167	3	2,093	6	19,221	6	10,362	6	15,581	6	10,136
	受託事業	県内企業等	3	2,171	1	-	1	-	5	1,581	4	700	3	200
	受託事業	県外企業等	6	3,080	5	3,000	5	4,500	6	4,500	7	4,450	6	3,300
	共同研究	計	9	5,251	6	3,000	6	4,500	11	6,081	11	5,150	9	3,500
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	1	1,400	1	750	1	800	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県外企業等	1	1,400	1	750	1	800	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術教養センター	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	1	358	1	368	1	271	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	1	358	1	368	1	271	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究所等	受託事業	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	5	6,615	2	1,793	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	6,601
	受託事業	県外企業等	10	70,294	12	67,616	13	53,683	13	60,749	9	32,192	8	23,215
	共同研究	計	15	76,909	14	69,409	17	70,276	16	68,147	11	40,496	11	29,816
合計	受託研究	県内企業等	10	4,851	8	1,798	8	1,995	14	4,371	15	6,910	13	8,341
	受託研究	県外企業等	20	10,448	19	9,368	17	9,380	21	14,640	19	7,390	21	8,040
	共同研究	計	30	15,299	27	11,166	25	11,375	35	19,011	34	14,300	34	16,381
	受託事業	県内企業等	1	358	2	1,168	2	1,471	2	1,570	3	5,848	1	900
	受託事業	県外企業等	-	-	1	1,000	1	1,000	2	6,142	1	1,780	-	-
	共同研究	計	1	358	3	2,168	3	2,471	4	7,712	4	7,628	1	900
	受託研究	県内企業等	16	11,824	12	4,759	14	20,059	19	13,339	20	21,062	17	15,842
	受託研究	県外企業等	30	80,742	32	77,984	31	64,063	36	81,531	29	41,362	29	31,255
計	共同研究	計	46	92,566	44	82,743	45	84,122	55	94,870	49	62,424	46	47,097

※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

委員等就任数

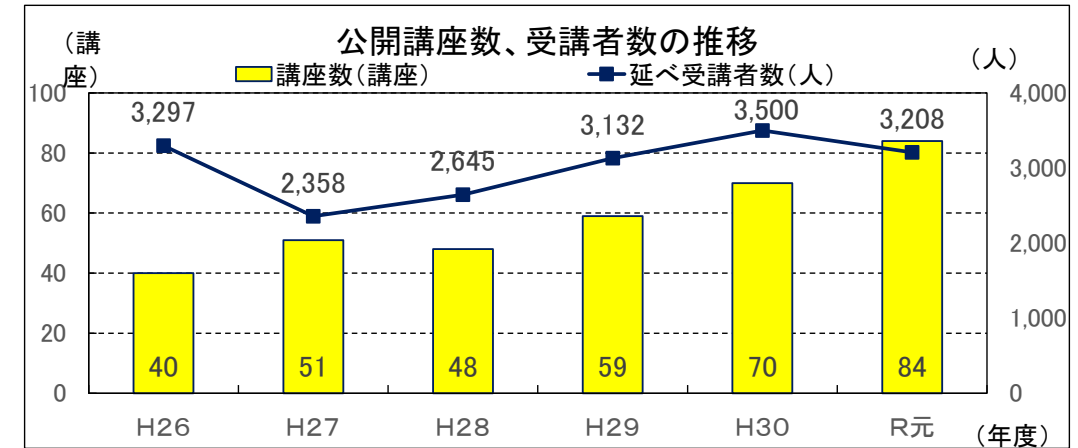
各年度3月31日現在

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	R元
経済学部	経済学科	78	72	78	60	65	49
	経営学科	33	24	18	29	32	47
生物資源学部	生物資源学科	25	34	28	34	40	39
海洋生物資源学	海洋生物資源学科	65	74	50	53	53	65
看護福祉学部	看護学科	31	47	41	46	51	48
	社会福祉学科	64	73	56	95	101	117
学術教養センター		63	37	33	27	35	55
地域経済研究所		94	104	41	55	58	80
恐竜学研究所		—	—	—	4	5	3
キャリアセンター		5	5	4	3	3	4
合 計		458	470	349	406	443	507

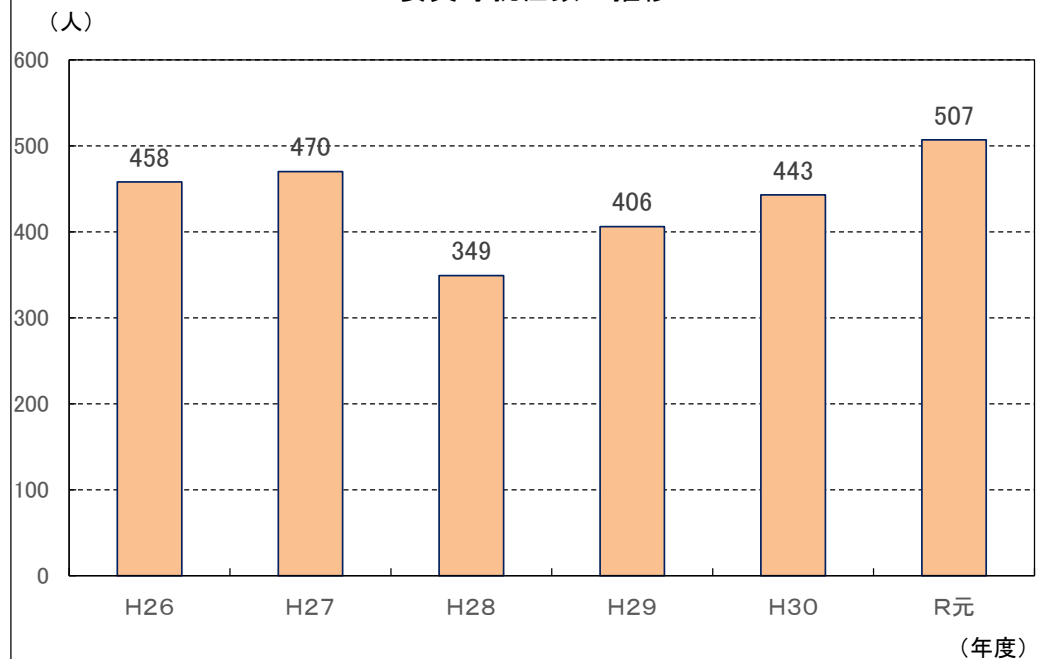
公開講座数、受講者数

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
講座数(講座)	40	51	48	59	70	84
延べ受講者数(人)	3,297	2,358	2,645	3,132	3,500	3,208

※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算



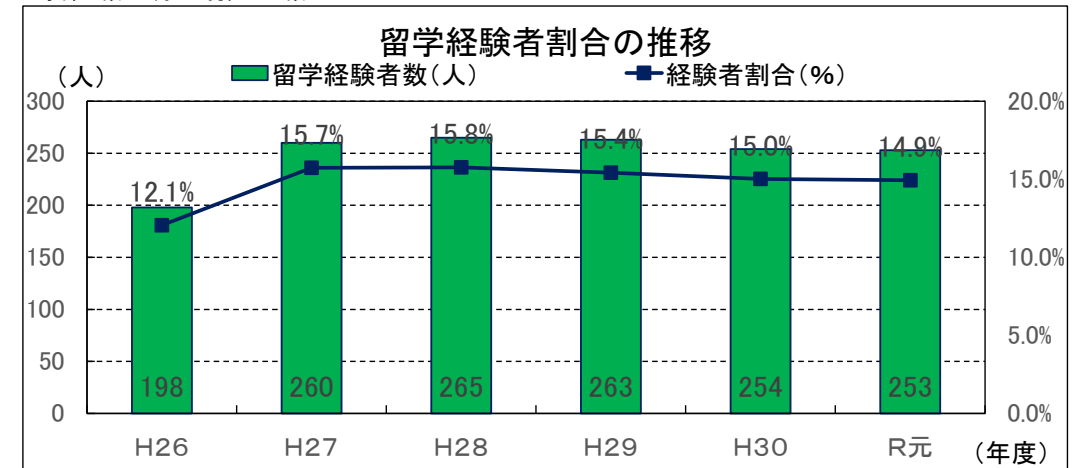
委員等就任数の推移



留学経験者割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
留学経験者数(人)	198	260	265	263	254	253
学部生数(人)	1,642	1,652	1,681	1,705	1,691	1,693
経験者割合(%)	12.1%	15.7%	15.8%	15.4%	15.0%	14.9%

※学部生数は5月1日現在の人数



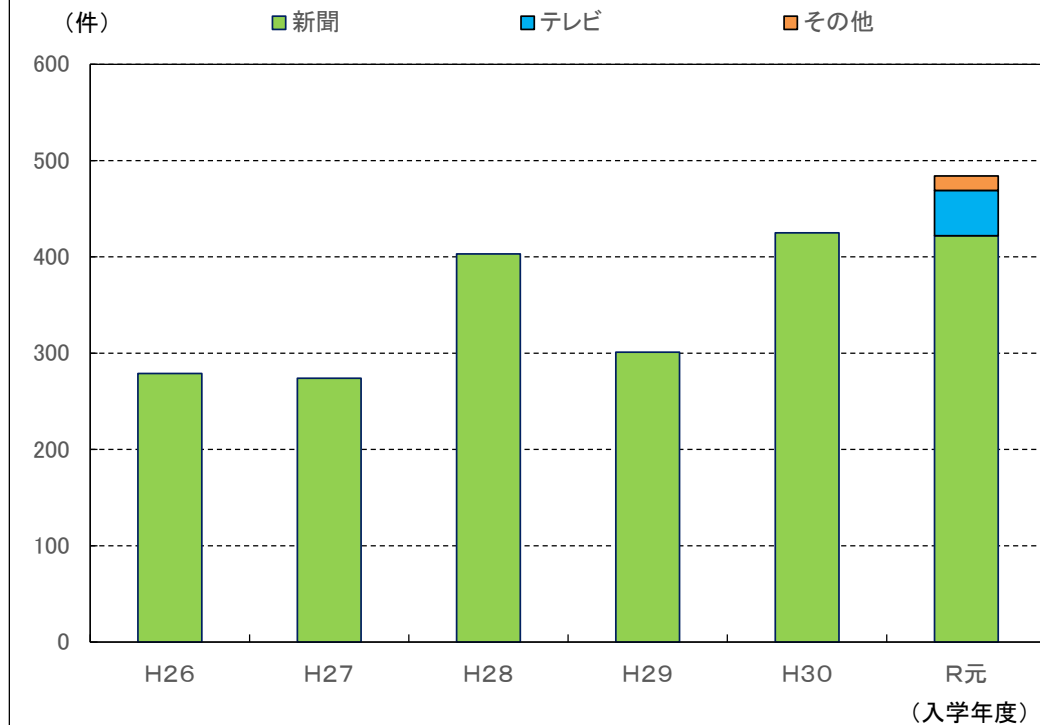
メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
新聞	279	274	403	301	425	422
テレビ	—	—	—	—	—	47
その他	—	—	—	—	—	15
合計	279	274	403	301	425	484

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR元年度より算出開始

メディア掲載・放送件数の推移

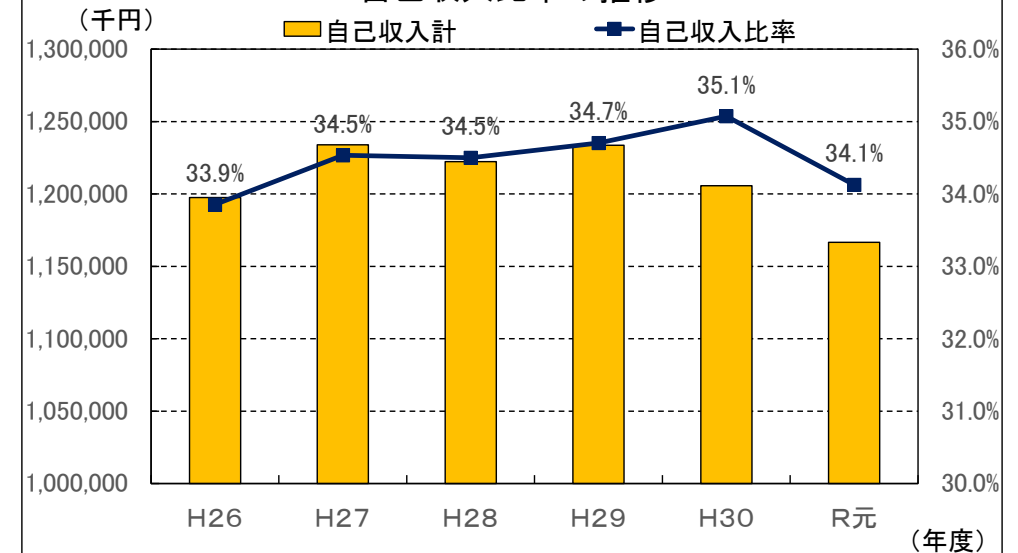


自己収入比率

単位:千円

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
授業料	882,358	892,585	911,749	920,615	908,974	909,617
入学金	107,432	108,890	105,604	104,857	100,612	102,385
入学検定料	35,650	50,485	43,270	46,236	42,648	42,400
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	103,732	106,427	81,279	92,037	68,325	44,534
科研費 間接経費収入	17,339	21,104	30,762	26,754	24,820	18,150
財務収入	1,079	1,232	368	229	106	14
財産貸付料	37,608	40,551	38,300	38,464	35,346	34,289
物品等売払収入	317	260	279	265	196	196
その他	11,945	12,427	10,684	4,138	24,606	14,919
自己収入計	1,197,460	1,233,961	1,222,295	1,233,595	1,205,633	1,166,504
収入計	3,537,140	3,573,143	3,542,886	3,554,573	3,437,480	3,418,311
自己収入比率	33.9%	34.5%	34.5%	34.7%	35.1%	34.1%

自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。 (2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。 (3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	1) 2020年度開設に向け、文部科学省への設置届出を行うとともに、新学科の拠点となるあわらの生物資源開発研究センターの既存施設の改修工事、新学科棟の設計などキャンパス化の準備を進める。(開設目標：2020年度) 2) 県内外の高校へのPRや新学科の広報も兼ねたセミナー、公開講座の開催など高校生や親世代への周知により受験生を確保し、AOや面接を取り入れた入学選抜試験を実施する。 1) 教職員から成るプロジェクトチームを設置し、教育内容や必要施設等の具体化を図る。(開設目標：2022年度) 2) 県や水産研究・教育機構など関係機関と新学科開設に向けた具体的連携の協議や調整を行う。 3) 水産増養殖に関わる公開講座を嶺北と嶺南で開催し、学科開設に向け機運を醸成する。 1) 教育研究の特色など新学部の具体内容を決定し、教員の確保の目途をつけるとともに、学生・企業等への需要調査を行う。 2) 文部科学省との新学部開設に向けた事前相談を行い、認可申請に向けた準備を進める。(開設目標：2021年度)	・6月に文部科学省へ届出し、生物資源開発研究センターの既存施設の改修工事や新学科棟の設計等を行った。(2020年4月創造農学科を開設) ・県内外高校約40校への訪問説明や、あわらキャンパスでのオープンキャンパスの実施、新学科をPRする公開講座の開講等により開設PRを行った。 ・創造農学科の入学者選抜試験において、本学初となる総合型選抜や推薦入試・一般選抜において面接を取り入れた選抜試験を実施し、入学定員25名を上回る27名が入学した。 ・教職員で組織するプロジェクトチームを設置し、新学科の構成やカリキュラムの素案を作成したほか、施設整備の検討を開始するとともに整備にかかる予算確保等を行った。 ・新学科での連携を想定し、本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等と「小浜よっぱらいサバ」養殖技術研究、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発を共同実施したほか、関連機関と連携し効率的なサバ養殖試験のための小浜産サバ人工種苗5,000尾を生産した。 ・8,9月に永平寺・小浜の両キャンパスでAI・IoT技術を利用した「スマート水産業」の最新の取り組みを紹介する公開講座を開講し、新学科開設の取り組みをPRした。 ・文部科学省の今後の大学改革の動向に関する情報収集や、有識者や県内高校の進路担当教員等の意見聴取を行ったほか、県が実施した高校生アンケートや進学実績の分析を行い、引き続き新学部の在り方について検討を進めることとした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部（開設目標：第3期中期計画の期間中） ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。 (5) 大学院看護学専攻の博士後期課程（開設目標：第3期中期計画の期間中） ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 有識者会議における検討結果を取りまとめ、教育・研究分野、教員確保、定員、設置場所、必要施設等の具体化を図る。（開設目標：2024年度までに） 2) 県立恐竜博物館や福井県年縞博物館など関係機関との連携について協議を進める。 1) プロジェクトチームを設置し、ニーズ調査とともに研究科の教育・研究領域や教員確保策など具体化を図る。（開設目標：2022年度）	・5月に有識者会議を開催し、学部名称や教育研究分野、就職先、教員確保、収容定員等について委員から意見聴取し各項目における論点を整理するとともに、育成する人材像について検討し、具体化に向け引き続き協議を進めることとした。 ・関係機関との連携強化に向け、最も原始的な新属新種の鳥類化石の発見等、県立恐竜博物館等との連携による恐竜研究を推進した。 ・9月にプロジェクトチームを設置し、博士課程の育成人材像や設置趣旨の検討、指導教員候補の確認を行い、引き続き3ポリシーや組織構成等について検討することとした。
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育		
一 教育の内容に関する目標 二 教育実施体制の強化に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済学部> 学生の入試、入学後成績等の状況を客観的に把握し、教育目標の設定やカリキュラムの点検・見直しに活用するとともに、「緩やかな履修モデル」（カリキュラム・ツリー）を作成（2019年度中に作成、2021年度にカリキュラムの点検・見直し） <生物資源学部> 新学科設置による2学科体制を見据え、各々の学科の特色が反映されるよう、3ポリシーを見直し（2020年度から3ポリシーを反映した新教育開始） <海洋生物資源学部・生物資源学部> J A B E E継続審査に向けて3ポリシーの点検を行い、必要に応じたカリキュラム見直しや教育方法を改善（2021年度からJ A B E E継続認定に伴う新教育開始）	<経済学部> ・学部内で「緩やかな履修モデル」のゴールイメージの具体化等、履修モデルの作成に向け検討を進めパイロット版を作成し、新年度の基礎ゼミで試行することを決定した。 <生物資源学部> ・創造農学科の教育目標および3ポリシーの策定に伴い、生物資源学科の教育目標および3ポリシーを見直し、改正を行った。 ・教育効果検証のため、卒業生および就職先を対象としたアンケートの結果に基づき、化学および生物学の導入教育の強化や卒論発表における評価基準の設定に対応したほか、インターンシップの改善について次年度取り組むこととした。 <海洋生物資源学部> ・カリキュラムポリシーに基づき、物理・数学を強化するため、次年度のカリキュラムを変更し、一般教育での数学基礎および物理の必修化を決定した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		<看護福祉学部> 現場の変化に対応するため、国が新たに示した「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿った新カリキュラムを作成、看護シミュレーション教育の導入可能性を調査（2022年度から新教育開始） <学術教養センター> 教養教育の見える化に向け、センター内で専門教育との関連も含め一般教育の一体的な点検・見直し、あわせてオムニバス授業を充実（2020年度から新教育開始）	<看護福祉学部> ・看護学科において、国のモデルに合致した新カリキュラムの考え方について検討を進めたほか、社会福祉学科において、2021年に向けた新しい社会福祉士養成課程の具体的なカリキュラムについて検討を行った。 <学術教養センター> ・各学部から専門基礎教養科目の提供を決定し、次年度から開講することとしたほか、学術教養センターでオムニバス科目について受講者アンケートをもとに教育効果や人員運用について意見交換を行う等、授業改善を進めた。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1) アクティブラーニングの拡充および質の向上に向け、学内でフォーラム等を開催し、目指す姿について教員間の意見交換や共有を行う。 2) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済学部> 地域の企業・団体、自治体等の協力を得て「特別企画講座」を開講 <生物資源学部> 地域理解・コミュニケーション力の向上などを高めるフィールドワークの実施（新学科）、実社会の中での専門教育の基礎・応用力を活かした実践に触れる現場実習プログラム（生物資源学科）を実現 <海洋生物資源学部> 県内外の様々な地域に出向くフィールド演習や企業等の実務者による講義など、現場から学ぶ授業を実施	・他大学教員とフレックス研修会でアクティブラーニングに取り組む上での問題点等、意見交換を行った。 <経済学部> ・前期には連合福井による仕事の現場をテーマにした寄付講座を開講したほか、後期には県内企業経営者等を招きアジアと福井の経済的つながりについて学ぶ特別講座を開講した。 ・経済学部生がこれまでの学びを生かすとともに県大生の食生活をサポートするため、学内におにぎり屋台を出店し、PR活動や場所提供等、大学も支援を行った。 <生物資源学部> ・創造農学科において、新1年生用の実習カリキュラムを準備した。 ・生物資源学科において、福井県インターンシップ制度を活用し、実務体験する授業を設けた。 <海洋生物資源学部> ・「地域活性化演習」で地域水産市場での学習や水産加工業者による加工実習、定置網漁業の操業体験学習、漁業者による講義を実施したほか、6月に「保全生態学実習」で若狭町内の慣行農法および有機農法のフナ稚魚育成水田における実習等を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。 ④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。 ⑤A I、I o TなどI C Tが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥入学から在学中、就職までの学事データ※¹を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学I R※²を推進する。 ※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略） ⑦J A B E E※¹による教育の質の保証を図るとともに、G P A※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	＜看護福祉学部＞ 基礎看護学の技術演習に永平寺町住民とのコミュニケーションを用いたフィールドワークを試行し、評価・改善 1）2020年度の運用に向け、「ふるさと特任講師」（仮称）の制度を設計し、候補者への就任の依頼・調整を行う。 1）学外実務者も参加した「匠と現代」や健康長寿に関するテーマのほか、福井の伝統・文化など新たなテーマも検討し、地域間や世界との比較の視点から福井の独自性を学ぶ講義を開講する。 1）一般教育におけるI C T教育の充実と学生の情報活用能力の向上に向け、カリキュラムや必要設備等の改善に向けて具体化を図る。 2）生物資源学部の新学科において、A I・I o Tを活用した先進的農業を学ぶ講義導入の準備を行う。 1）学生ポートフォリオ※制度等の導入も見据え、他大学の導入事例の調査を行い、学生に対する教育支援向上のための意見交換会や問題の整理を行う。 ※学生ポートフォリオ 学生の学修内容や成果、部活動や表彰、学生支援などを記録し、学生の学修状況の履歴と学修成果、部活動や留学状況、学生支援内容などを記録し「可視化」することで、学生一人ひとりに対してきめ細かい学修支援を行うとともに、学生自身の振り返りに役立てるもの 1）2020年度のJ A B E E認定継続審査の受審に向け、3ポリシーの評価に基づいた教育内容の見直しを行う。	＜看護福祉学部＞ ・看護学科1年生が「基礎看護学」の一環として、6月に新町ハウスで永平寺町高齢者等との交流会を開催し、コミュニケーションを通して地域での生活や健康課題等を学んだ。 ・実務家が教員となり実務教育を担う「特任講師」制度を新設し、2020年度からの創造農学科での実践指導に当たる講師の採用選考を行った。 ・越前和紙の実務者が講義に参加する「匠と現代」や、福井の健康長寿を地域比較により学ぶ「比較の視座から健康長寿学」を開講し、学生の福井に対する興味関心を高めた。 ・次年度のカリキュラムを見直し、プログラミング言語p y t h o nを学ぶ授業やA I・機械学習を体験的に学ぶ授業の開講を決定したほか、情報演習室のパソコンの更新を行った。 ・先進的農業の取組みやA I・I o T技術の開発をしている県内実務者を講師に招いた創造農学科1～3年生の実習講義「先端農業技術活用論」の開講準備を進めた。 ・教学I R部会を設置し、他大学の導入事例の調査、個人情報取扱いの整理、教学I Rの目的明確化等について整理を進めたほか、学生ポートフォリオの導入について検討を開始した。 ・県内大学等が共同実施するF レックスのF D合同研修会に参加し、各大学の教学I Rについて情報共有を行った。 【再掲Ⅱ-1・（1）-①】 ・創造農学科の教育目標および3ポリシーの策定に伴い、生物資源学科の教育目標および3ポリシーを見直し、改正を行った。 ・教育効果検証のため、卒業生および就職先を対象としたアンケートの結果に基づき、化学および生物学の導入教育の強化や卒論発表における評価基準の設定に対応したほか、インターンシップの改善について次年度取り組むこととした。 ・カリキュラムポリシーに基づき、物理・数学を強化するため、次年度のカリキュラムを変更し、一般教育での数学基礎および物理の必修化を決定した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		2) 2020年度の本格実施に向け、現在試行しているG P A制度の問題点の検証や学生の成績評価の課題と対応策を整理する。	・試行中のG P A制度について、国の大学無償化支援にかかる成績評価基準に用いることを決定した。
	(2) 大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。 ②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	1) 各研究科に求められる社会ニーズを把握するとともに現状の評価を行い、研究科の教員やカリキュラムの充実など大学院の活性化を図る。 2) 社会人をはじめとする入学者の確保対策を早急に検討し、実行する。	・大学院の円滑な運営のため、運営上の必要性に応じ、各専攻に専攻主任を設置できることとした。 ・経済・経営学研究科において指導教員を2名増員し指導体制の強化を図ったほか、生物資源学研究科において現状の評価や社会ニーズを把握するための修了生アンケートを実施し、大学院における教育研究について高評価を得ていることを確認した。 ・海洋生物資源学専攻で学内推薦入試制度を創設したほか、他の研究科においても推薦入試制度の導入検討を進めた。 ・公開講座（経済・経営学研究科）や研究セミナー（看護福祉学研究科）を開催し、研究科での教育研究のP Rを行った。
		1) 韓国全南大学校など協定締結校との共同研究交流や学生交流を進めるとともに、英語版の大学院ホームページを作成する。 2) これまでの社会福祉学専攻の教育研究を振り返り、今後の方向性を検討する場を設ける。	・海洋生物資源学専攻教員が韓国全南大学校を訪問し水産海洋研究に関するセミナーを開催したほか、韓国テグカトリック大学の教員・学生が来学し、生物資源学専攻の教員・学生と研究や地域連携等について意見交換を行った。 ・社会福祉学専攻主催で、本専攻の現役大学院生に加え県内の福祉職従事者等約100名が参加した県内相談援助実務に関するワークショップ「社会福祉研究セミナー」を開催した。
	(3) 県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	1) 県内大学が連携したプラットフォームに参画し、若者定着や産業振興における具体方策の協議を始める。 1) Fスクエアの利用促進に向け、課題を整理し解決策を講じる。	・県内8つの高等教育機関と県が参加する「F A Aふくいアカデミックアライアンス」を設立し、県内入学者確保、学生の県内定着、P B Lの促進等に向けた次年度以降の具体的な取組みを行うこととした。 ・C O C +推進事業による参加大学間の連携により、36科目を共同開講し延べ1,234名が受講したほか、F A Aによる次年度の継続開講を決定した。
	(4) 県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、	1) 自治体の教育委員会等と連携し、中学生が大学の授業・実験に関心を持つよう、具体的な実施方法や学びの面白さが伝わる授業・実験内容を検討し、試行する。(2019年度から実施)	・福井児童科学館と連携し小中学生を対象とした「おもしろ化学実験教室」や県海浜自然センターと共催で小中学生にも分かりやすい公開講座「プランクトンの世界をのぞいてみよう」を開講した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	本学における学びの魅力をアピールする。 ②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	2) 高校長や高校教員との意見交換を行い、高校側の要望を聞くとともに、県大の教育・研究をPRする。 1) 農・水産業の仕事の面白さや、最新技術を導入した生産・栽培システムなど魅力と将来性をアピールするため、イベント・公開講座を開催する。	・入試の改善・見直しの参考とするため北陸三県高等学校長懇談会を開催し、新学科を含む各学部の入試制度や教育・研究を紹介および学校長から要望を聴き取ったほか、県内高校24校を訪問し進路担当教諭の意見聴取りを行った。 ・「おもしろフェスタ」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」で本学新品種「ピカツンタ」の試食会を実施したほか、福井県海浜自然センターの「海のふれあい教室」で、小浜湾の若狭かき養殖を紹介するイベントを開催し、本学の農業・水産研究の特長をPRした。
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1) 人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。 ②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	1) 2021年度入学者選抜の具体的な予告必要事項を7月末に公表する。 2) 県内高校との意見交換を行い、推薦入試の在り方やAO入試の活用を検討し、可能なものから順次導入する。 1) インターネット出願の導入に向け、他大学の導入事例を研究するとともに問題点と対応策の検討、工程の整理を行う。(2021年度中に運用開始)	・7月に2021年度入学者選抜予告を公表したが、国の英語検定試験・記述式問題の導入見送りにより、12月に予告内容の変更を行った。 ・2021年度入学者選抜予告において、海洋生物資源学部での総合型選抜の導入および看護学科一般選抜での面接試験の実施を公表した。 ・創造農学科において、本学初となる総合型選抜を導入したほか、一般選抜で面接試験を実施した。 ・インターネット出願導入済みの大学から工程や課題等の聴取を行い、2022年度入試の導入に向けた課題や工程整理を進めた。
	(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。	1) 「短期ビジネス講座」の見直しに向け、経済団体および自治体等との意見交換や、企業・社会人などのニーズ把握を行う。(2019年度から対応可能なものから見直し) 2) 看護職対象の短期集中型講座の開設に向けたニーズ調査を行い、看護研究支援・事例検討や医療英語など講座の内容を決定する。(2020年度から試行、2021年度から本格実施) 3) 将来的な福祉職対象の短期集中講座の開講の可能性を探るため、福祉職団体等と意見交換等を行う。	・「短期ビジネス講座」において、受講者のニーズや要望を把握した結果に基づき、講師陣の変更を行い、広告代理店における人材育成や経営情報に基づくデータ分析入門等をテーマにした講義を行ったほか、改善に向けて引き続き受講者の評価アンケート等を実施した。 ・試行的に医療機関の外国人患者対応等、大学院教育とのつながりを意識・工夫した公開講座を実施し、結果を踏まえ今後の進め方や内容等について検討した。 ・県総合福祉相談所や県社会福祉士会、介護支援専門員協会等と意見交換を実施したほか、各種研修の共同企画・実施を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	②U・Iターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	1) 生物資源学部の新学科における学士編入について選抜方法の具体化を図るとともに、社会人に対する広報を行う。(2022年度から社会人の学士編入開始) 2) 社会人の就農や定住の具体的支援について、自治体との意見交換・協議を進める。 1) 経済的に困難な留学生に対する授業料の全額免除等を行う。 2) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室を開講するほか、学生チューターによる日常生活支援を充実・強化する。 3) 日本語学校等でのPR活動を行うほか、外国人留学生による母国向けSNSを使用した広報を試行する。	・創造農学科の3年次学士編入の選抜試験について、書類審査および面接の実施等、具体的な実施内容・方法の検討を進めた。 ・県と就農給付金や里親制度等の支援策活用方法について意見交換を行ったほか、県主催のU・Iターン説明会への参加について関係部署と調整を進めた。 ・留学生を対象とした授業料減免について、次年度の予算要求に向け、県と協議を継続することを確認した。 ・全留学生にチューターを配置し、生活・学業支援に対応したほか、日本語教室を57回、最高レベル(N1)取得を目標とした日本語能力試験対策講座を4回開講した。 ・日本学生支援機構による東京・大阪での進学説明会で個別相談会を各1回実施したほか、北陸3県や在学私費留学生の母校等の日本語学校に、外国語版資料の送付等、PR活動を行った。
四 学生への支援に関する目標	3 学生への支援 (1) 高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。 ③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	1) 県内企業関係者を招いた講義を行うほか、合同就職面談会や企業の採用傾向を知る研究会等を開催する。 2) 学外の研修受講等による担当職員の資質向上や関係教職員との連携を強化し、個々の学生の就職相談に対する体制を強化する。 1) 学部別や職種別にOB・OGを招いて意見交換会を開催するなど、先輩から就活体験談や助言を聞く様々な機会を設ける。 1) 県内の中堅・中小企業を訪問し、企業情報の収集および県大のPRを行う。 2) 外国人留学生を対象とした企業説明会や外国人OBを招いた意見交換会等を開催する。	・就職ガイダンスで県内企業経営者等を招いたキャリア教育の講義を実施したほか、2月に合同企業面談会を開催し195社が参加した。 ・8月に開催された「障がいのある学生に対する就職支援研修」に担当職員が参加したほか、未内定学生の情報を各学科懇談会で共有し、学生の現状把握や就職相談を実施した。 ・6月と10月に企業で働く県大OB・OGを招いた3年生向け懇談会を開催し約50名が参加したほか、11月に民間企業や公務員に内定した4年生から就職活動体験を聞く報告会を開催し約140名が参加した。 ・企業の採用担当者との顔つなぎも兼ね、約90社の企業訪問を行い、県大のPRのほか採用選考状況や追加募集情報を収集した。 ・県等と連携して外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に対し情報提供を行ったほか、福井県グローバル人材基金と共同で、外国人留学生対象の就活セミナーを1回、個別カウンセリングを3回実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	(2) 学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。 ④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) 国の大学授業料無償化にあわせ、既存の経済支援策の見直しや本学独自の奨学制度の導入などを検討する。 1) 支援が必要な学生の把握や支援の方法など、現状の総括・評価を行う。 2) 障がいのある学生等への支援に向け、他大学等の状況調査を行い、具体的課題と対応策について検討を進めるとともに、関係教職員に対する学内の研修会を開催する。 1) 自主的な課外活動において活躍した学生に対する表彰・奨励制度の創設に向け、既存制度との整理や他大学等の事例調査を行う。 1) 全国レベルで活躍するスポーツクラブ等への助成拡充を検討する。 2) 大会等で使用できるよう、UI等を用いたのぼり旗や既存ユニフォームに付けられるアイロンワッペン作成など、学内外にアピールできる具体的な方法を検討する。 1) 職域や地域で核となる卒業生と連携して同窓会支部の立上げをめざし、学内関係者が出向いて立上げ活動を支援する。 2) 卒業後の進路の確認を含め、同窓会名簿の更新・再整備を進める。	・県と協議した結果、国の大学授業料無償化の対象とならない大学院生や留学生は現行の減免制度を継続することを確認した。 ・保健管理センター・CSW（キャンパスソーシャルワーカー）、学部教員等、学生と接する機会の多い関係者と意見交換した結果、支援が必要でありながら学生自身や保護者に問題認識がないことが明らかとなり、次年度に具体的対策を検討・試行することを確認した。 ・他大学での取組み等を関係者で共有するとともに、聴覚障害を持つ学生に対する支援において補聴援助機器の使用や関係教員間の連携強化等の対応を行った。 ・課題活動を含めた自主的な活動等で活躍した学生・教職員を毎月選抜し表彰する「県大マンスリーアワード」を創設し、次年度からの運用を決定した。 ・スポーツ系クラブ等の活動費助成対象経費の拡大について検討を進め、大会参加費を対象経費に加えることとした。 ・学生活動に併せ県大をPRするため、UIデザインの具体的利用方法について検討を行った。 ・同窓会福井県庁支部の発足を支援し、12月に設立総会を開催した。 ・同窓会名簿の更新について、開学30周年に当たる2022年を目途に同窓会と連携して整備を進めることを決定した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 ③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 ④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	1) 本学教員の研究シーズの英語によるデータベース化や協定校と連携した共同研究、学术交流の在り方などについて検討する。 2) 各学部等において、別表のとおり国際的な共同研究を進める。 1) 各学部等において、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を進める。 1) 学内の競争的研究費（地域連携研究支援）の中に「中期計画推進枠」を新設し、重点的な支援を行う。 2) 各学部等において、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を進める。 1) 外部人材を含めた懇話会を設置し、本学の「福井学」取り組み活動を発信する。 2) 学内において福井に関する研究を推進するとともに、福井の研究を行っている県民や学芸員とのネットワークを強化する。	・国際部会を設置し、海外大学との現状の交流状況を把握するとともに、今後の具体的方策について、各部局での検討を継続することとした。 ・別表のとおり ・別表のとおり ・一般枠よりも支援金額の上限を引上げて重点的に支援する「中期計画推進枠」を創設し、下記の3件を採択した。 ・海藻の有効成分活用 ・環境保全を目指した養殖技術の開発 ・恐竜化石自動クリーニング装置の開発 ・別表のとおり ・福井の歴史や文化、産業などの研究に取り組む教員を学内で募り、次年度以降、学外の独自に研究を進める県民も参加し、授業や公開講座で研究成果を発信していくことを確認した。 ・福井の文学や歴史、産業等について独自に研究している県民や学芸員を講師に迎え、特別企画講座を開講した。
	(2) 研究支援体制の強化 ①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員によ	1) 現行のサバティカル制度の総括を行い、若手教員の海外研究者との共同研究や交流を推進する。 1) 学外資金獲得に関する研修へ職員を派遣し学内で研修を実施する。	・次年度のサバティカル制度見直しに当たり、他の公立大学における状況調査を実施した。 ・公立大学協会や民間企業が主催する科研費獲得セミナーに教職員延べ5名を派遣し、学内の伝達研修会を2回開催し76名が参加した。

第 3 期中期目標	第 3 期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	る助言などの支援を行う。	2) 学外資金獲得実績および審査経験が豊富な教員によるセミナー等を開催する。	・外部資金による先端的研究を推進する環境を整えるため、福井県立大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し、県大の微生物利用技術を活用しバイオ・医薬分野や化学分野で事業化を目指す会社の設立を支援した。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	Ⅳ 地域貢献		
一 地域社会との連携に関する目標 二 グローバル化に関する目標	(1) 県民の学びの応援 ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。 ③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。 ④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	1) 聴講生制度や科目等履修生制度の利用について、引き続き周知を図り、県民の学び直しを支援する。 2) 科目等履修生や聴講生の受入れの拡大に向け、課題および具体的な対応策を整理する。 1) 新学部・新学科の開設に伴う関連の企画講座や、福井の歴史・文化・産業等や地域との連携をテーマとする公開講座を企画、開講する。 2) 地域密着型看護教育の支援を目的とした講座開講について企画し、試行する。(2021 年度以降は系統的に実施) 1) 地域公共政策学会や北陸地域政策フォーラムとも連携し、北陸の地域経済や公共政策に関する研究会を開催する。 1) 県大の認知度が向上するよう、講座のテーマやターゲットとする受講者、嶺北・嶺南のバランス等を総合的に考慮し、福井駅前など様々な場所で公開講座を開催する。	・県や市町の広報誌等を通じて周知し、前後期で昨年度より 12 名多い 118 名の聴講生・科目等履修生を受け入れた。 ・受講生が円滑に授業を受けられるよう、休講時の案内方法や演習室の使用等への対応方法を整理した。 ・創造農学科の P R も兼ねた米の味を変える遺伝子に関する講座や A I ・ I o T 技術を用いた水産増養殖に関する講座、福井の歴史偉人の活躍や地場産業、健康長寿に関する講座等、13 の特別企画講座を開講した。 ・地域密着型看護を支援するため、在宅での療育・療法、予防医学・看護・理学療法の視点による骨折予防・骨折後の対応等について学ぶ全世代型の公開講座を開講した。 ・12 月に北陸経済連合会や他大学と連携し北陸地域政策研究フォーラムを開催したほか、「福井県町村会ゼミ」を開催し、自治体職員 16 名に対して自治体が抱える問題解決策や将来の姿を議論する演習を 4 回実施した。 ・アオッサやハピリン、敦賀市商工会議所、県園芸研究センター（美浜町）、海浜自然センター（小浜市）等、テーマや年齢層に合わせ様々な場所で 84 の公開講座を開講し、延べ 3,208 人が受講した。
	(2) 地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家	1) 地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の実態調査を実施し、その結果をもとに相談窓口や人材育成プログラムの作成等に着手する。 2) 教員や学生等による新町ハウスの利用を促進し、地域との交流やワークショップ等、様々な活動の場として活用を図る。	・地域包括ケアの推進に向け、地域住民が抱える課題のアンケート調査を実施し、次年度以降の検討に反映させることとした。 ・古民家の特性を生かし、新町ハウスで在宅介護を想定した口腔ケア等の体験型公開講座を開講した。

第 3 期中期目標	第 3 期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。 ③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	1) 地域公共政策学会等と連携し、自治体・経済団体等と連携に向けた協議を進める。 2) 福井の食農環境分野の活性化に取り組む実務者等とのネットワークを構築する。 3) 水産学術産業拠点基本構想に基づき、県、水産研究・教育機構、若狭高校と共同研究を協議する。 1) 地域課題の掘り起しや学内教職員等とのコーディネートを行う教職員を配置する。 2) 学生が地域と協働し課題解決等に向けた取組みを推進する制度を創設する。	・ 8 月に本学地域連携本部、ふくいエネルギーマネジメント協会、福井県中小企業団体中央会、福井銀行と「ふくい環境配慮型社会研究会」を発足したほか、12 月に経済学部教員と福井経済同友会会員で意見交換を行った。 ・ 12 月に「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立し、自治体、専業農家 J A、農薬・農機具メーカー等が参加の上、今後の活動を協議した。 ・ 創造農学科の開設に伴い、12 月にあわら市と包括的連携協定を締結したほか、1 月にかみなか農楽舎および若狭町と「農」を担う人材育成の協定を締結した。 【再掲 I - (2) -①・2)】 ・ 新学科での連携を想定し、本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等と「小浜よっぱらいサバ」養殖技術研究、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発を共同実施したほか、関連機関と連携し効率的なサバ養殖試験のための小浜産サバ人工種苗 5,000 尾を生産した。 ・ 地域課題の掘り起しや学内関係者とのコーディネートを担当する教員を採用し、当該教員が中心となり、ふくいエネルギーマネジメント協会、福井県中小企業団体中央会、福井銀行と「ふくい環境配慮型社会研究会」を発足した。 ・ 地域活動に興味がある学生 20 名を「地域連携スタッフ」として登録し、活動を助成する制度を設け、越前和紙による地域振興等を考える学生の活動に経費を助成した。
	(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	1) 4 月に新入生等による桜の植樹を、10 月に学生や同窓生、地域住民等による果樹の植樹を行う。 2) テーブル・ベンチを屋外に設置する。 1) 新メニューを作り県大レストランで提供する。 2) 県大レストランにおいて、イベント等の際に生物資源開発研究センター（あわら）で収穫した野菜、穀物などの収穫物を提供する。	・ 4 月に新入生 50 名、教職員 30 名で桜 50 本を植樹したほか、11 月に学生 20 名、教職員 30 名で果樹 65 本を植樹した。 ・ 学生の憩いの場として、あわらキャンパスにテーブル・ベンチを屋外に設置した。 ・ 通常ランチで副菜を選択できるメニューに変更したほか、「井フェア」等、毎月のイベントで限定メニューを提供した。 ・ 生物資源開発研究センターで収穫したキャベツを県大レストランで料理に使用し提供した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	V 国際化 (1) 国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。 ②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	1) 海外提携大学との交流拡大や学生の海外留学、外国人留学生の受入等を総合的に支援する体制の整備に向け、必要な機能を整理する。(2020年度に設置) 1) チェスターカレッジ(イギリス)、トロント大学(カナダ)、浙江工商大学(中国)との間で協定を締結し、学生派遣・受入れを開始する。 2) 既存の協定締結大学との交流の現状分析を踏まえ、締結先大学ごとに今後の交流方針をまとめる。	・教職員が一体となった国際部会を設け、日本人学生の留学支援や外国人留学生の経済支援・生活支援についての協議体制を整備した。 ・新たに浙江工商大学(中国)、チェスターカレッジ(イギリス)、トロント大学(カナダ)と学術交流協定を締結し、既存協定校を含め学生8名を派遣するとともに、新たな交換留学生を23名受け入れた。 【再掲Ⅲ-(1)-①】 ・国際部会を設置し、海外大学との現状の交流状況を把握するとともに、今後の具体的方策について、各部局での検討を継続することとした。
	(2) 留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。 ②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。 ③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	1) 一般教育における語学教育の充実のため、カリキュラムの検討や留学生のSA活用など学内人材の活用を図る。 2) 留学を経験した学生による報告会や教員による海外留学についての学生へのPRを実施する。 1) 学生に対し協定締結大学の学術研究情報の案内や海外大学等への研修・研究に関する助成を行う。 2) 語学教育のみならず、自主研修や研究のために海外に留学する学生へも経費を助成するため、対象者数、対象国を拡大する。 1) 外国人留学生に対し、家賃補助などの経済支援や外国人留学生のレベルに応じた日本語教室などの生活支援を行う。 2) 卒業後の県内定着を支援するため、外国人留学生の希望に沿う県内企業の案内を行う。	・異文化理解教育を推進するため、次年度から短期留学制度利用学生に対して前後期の英語特論の履修を必修化したほか、インドネシア語や中国語の授業で留学生をSA活用した。 ・フィンドレー大学やLEAP等の留学経験者による報告会を開催したほか、教員と連携し、学生に対して留学に関する情報の周知・働きかけを行った。 ・ゼミ等が海外で行う研究活動にかかる経費や、院生の海外学会参加にかかる経費に対する経済的助成を30人に行った。 ・新たに海外自主研修を対象とした助成制度を創設し、インドの医療現場やカンボジアの森林保護現場でのボランティア活動等にかかる経費を5人に助成した。 【再掲Ⅱ-2-(2)-③】 ・全留学生にチューターを配置し、生活・学業支援に対応したほか、日本語教室を57回、最高レベル(N1)取得を目標とした日本語能力試験対策講座を4回開講した。 【再掲Ⅱ-3-(1)-③】 ・県等と連携して外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に対し情報提供を行ったほか、福井県グローバル人材基金と共同で、外国人留学

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
			生対象の就活セミナーを1回、個別カウンセリングを3回実施した。
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
	（１）戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1）県外の本学受験生が多い地域に向けた情報発信を強化する。 2）学内情報の集約化やメディアに取り上げられやすくなるよう発信の内容や方法等に関する新たなルールを作る。 1）SNSを活用した情報発信を進めるため、学内における理解促進や運用体制の具体的検討を行い、SNS広報を始める。 1）県大の認知度を向上するため、県大UIデザインを定めてデザインを利用した県大グッズを制作し、イベント時や来客時に配布する。	・志願者の多い愛知県等の高校14校を訪問し創造農学科のPRを行ったほか、各学部学科等の教育研究内容を民間の大学情報サイトに掲載した。 ・SNSを活用した情報発信について検討するWGを設置し、発信方法や運用体制等、具体的な運用ルール等について協議を進めた。 ・WGを設置し、主にTwitterを主とした運用について確認し、次年度以降、運用体制や発信内容等について引き続き検討することとした。 ・これまでの学章や大学ロゴ等を再整理した県大UIデザインを制作し、統一的なルールを定め学内教職員に周知し、刊行物等でのUIデザインの使用を進めた。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営		
一 運営体制の改善に関する目標	1 業務運営の改善および効率化 （１）教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1）新学部・新学科の設置に向け、学部・学科の再編準備を進める。	・2020年4月に生物資源学部に創造農学科の開設を決定し、1学部2学科体制に向け3ポリシーの修正や教育・研究に関する規程等の見直し、あわらキャンパスの施設整備等の準備を進めた。
二 教育研究組織の見直しに関する目標			
三 人事の活性化に関する目標	（２）業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。 （３）優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制	1）新学部・新学科設置など個別プロジェクトごとにマネジメントする学長補佐職を設ける。 2）国際化・留学支援や地域連携推進など教員と職員の一体となった支援体制を検討・整備する。 1）他大学の導入状況などを調査し、テニュアトラック制度の導入について判断する。	・研究科の円滑な運営を図るため、次年度に専攻主任の配置を決定した。 ・国際交流や留学支援等の促進に向け、教員と職員が一体となり具体的な支援方法を協議する国際部会を立ち上げた。 ・次年度のテニュアトラック制度の見直し検討のため、他の公立大学における状況調査を実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	2) バランスの取れた教員体制づくりのため、採用手続き着手前に中長期的な人事方針の確認・共有化を図る。 1) プロパー職員採用に向け、専門能力やプロパー化の必要ポストを精査し、県と協議を行う。(2021年度からプロパー職員を配置) 1) 働き方改革の実現に向け、教職員の勤務時間の把握や関連法成立に伴う学内諸制度の検討・整備を進める。 2) 「ノー残業デー」等を実施し、深夜・休日勤務の多い教職員に対して産業医による面談を実施するなど、時間外勤務の削減を行う。	・次年度の教員採用について、現在の職位構成バランスや中期計画期間中の定年退職者等を考慮して、次年度の採用方針を決定し、前倒しして令和3年4月採用手続きの準備を進めた。 ・県と協議を行い、令和3年度からプロパー職員2名の採用を決定した。 ・勤務時間の適正な把握のため人事給与システムを改修したほか、教職員に対し勤務時間の適正管理や年休取得について周知を行った。 ・6月から「ノー残業デー」を毎週水曜に実施したほか、超過労働勤務の多い教職員に対し、産業医による面談を実施した。
	(4) 教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 職階に応じた評価基準や他の評価制度(教員表彰制度等)とのすみ分け等を検証し、評価基準や結果反映の検討を行う。(2020年度から教員評価制度を改正、運用開始)	・教員評価制度の課題を整理し、次年度に各部局の評価基準統一の具体策を検討することとしたほか、教員表彰制度の総括を行い、活躍した教員・学生を表彰する「県大マンスリーアワード」を創設し、次年度からの運用を決定した。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1) 公募情報の学内周知や外部資金獲得のための研修やセミナー等を開催し、科学研究費補助金や受託研究費などの外部資金の獲得に努める。 2) 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて他大学や類似施設の調査を行い、必要に応じて、見直しを行う。 1) 知的財産の活用強化に向け、専門家を招いたワーキンググループを設置し、知的財産権の整理や有効活用を進める。 2) 公募情報の提供が教員へ行き渡るよう、競争的研究資金等の公募情報を収集し教授会等で周	【再掲Ⅲ-(2)-①-1)】 ・公立大学協会や民間企業が主催する科研費獲得セミナーに教職員延べ5名を派遣し、学内の伝達研修会を2回開催し76名が参加した。 ・見直しの検討に当たり、他大学の授業料や入学料等を調査した。 ・知的財産の活用を図るため、大学による特許の権利維持について協議し、10年目を迎える知的財産の取扱い判断をルール化したほか、ベンチャー企業設立支援制度を創設し、微生物利用技術を活用する会社の設立を支援した。 ・地域連携競争的研究資金の公募情報を収集し、全教員に対し随時メールで案内した。

第 3 期中期目標	第 3 期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等への P R を強化する。	知する。 1) 魅力ある寄附金制度をめざし、顕彰制度の導入や寄附金活用事業の明示および活用対象事業拡大などを検討する。 2) 職域や地域別の同窓会と合わせて、寄附金制度の周知を図る。	・「ふるさと納税」を活用した寄附制度について検討し、次年度以降の導入に向け制度設計や課題整理等を進めた。 ・寄附金制度の見直しを踏まえ、周知方法等について改めて検討することとした。
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明の L E D 化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 永平寺キャンパス交流センター照明や外灯などの照明の L E D 化を進める。 2) 小浜キャンパス敷地内の外灯の L E D 化に取り組む。 3) 日常業務について評価し、廃止や他業務等との統合、外部委託を進める。	・外灯 8 本および看護学部棟実習室の室内灯を更新し、L E D 化を進めた。 ・小浜キャンパスにおいて、消費電力の少ない吸収冷温水機への切り替えやエレベーター設備の更新を行った。 ・給与や福利厚生等、総務事務の外部委託を導入した。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表するとともに、教育・研究など大学業務に反映させる。	・業務実績報告書を評価委員会に提出し、「概ね達成」の評価を受け、結果をホームページで公表した。 ・大学基準協会の認証評価に伴う改善勧告等について、次年度の改善報告書の提出に向け、関係部局と連携しながら作成を進めた。
第九 その他業務運営に関する重要目標			
	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) キャンパス施設の長寿命化計画を策定し、施工時期と箇所・内容を学内に周知する。 2) エレベーター設備の更新など緊急性の高い工事から順次対応する。	・長寿命化計画を策定した。 ・永平寺キャンパス共通講義棟および生物資源学部棟のエレベーターを更新した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	(2) 施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	1) 緊急時や災害時の施設管理および安全確保に関する対応マニュアルを策定し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。 2) 学生・教職員・来学者への緊急時の基本対応について周知を図る。 1) 過去の事故現場や関係者から報告のあった危険箇所において危険度を評価し、順次、事故防止の改善を図る。	・消防計画を更新し、永平寺町消防本部に提出したほか、12月に火災避難訓練を実施した。 ・消防計画や避難訓練の結果をまとめ、基本対応の周知を行った。 ・学内道路の交差点や曲がり角の植栽等を伐採し、安全な見通し確保を図った。
	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ②情報システムの改善や運用ルール of 徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) ハラスメント等の人権侵害を防止するため、学生や教職員に対する情報提供や周知活動を行う。 2) 法令で定める相談体制や対応措置の確認を行い、必要に応じた改善を進める。 1) 情報セキュリティポリシーの見直しの具体的な検討を行う。(2021年度から新ポリシーの運用開始) 2) 情報セキュリティ研修を開催する。	・新入生や新採用教員に対して、年度初めのオリエンテーションでハラスメント等の問題意識や相談窓口について周知を行った。 ・後期オリエンテーションで学生にアンケートを実施し、現状の把握を行った。 ・情報セキュリティポリシー改定のための調査を実施し、見直し案の検討を進めた。 ・12月の全学ミーティングで情報セキュリティ研修を実施し、教職員の意識向上を図った。

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和元年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	—	—
生物資源学部	・ラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究	・本年度の学術交流として、韓国テグカトリック大学の教員・学生が来学し、大学院生物資源学専攻の教員・学生と研究や地域連携等について意見交換を行った。 ・中国で農業・不動産等幅広く事業を展開する「朗基グループ」と、上海交通大学設計学院の三者間で、「未来の農業技術革新」と「美しい農村景観の創造」をテーマに連携協定を締結した。 ・ラモリーナ国立農業大学との事業について検討を行った。
海洋生物資源学部	・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進	・サザンクロス大学（オーストラリア）、ハワイ大学（アメリカ）との共同フィールドワークを、オーストラリア東部沿岸域を対象に実施した。 ・7か国（11機関）の研究者からなる国際共同チームにより、海底湧水研究の最新のレビュー論文を発表した。
看護福祉学部	・吉林大学との共同研究の推進策についての具体的検討	・吉林大学との学術交流を3月中旬に予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため学術交流は延期とした。
学術教養センター	—	—
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	・中国科学院古脊椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での恐竜発掘調査を実施するほか、県立恐竜博物館と共同の中国浙江省やタイ東北部での恐竜発掘調査	・ゴビ砂漠調査を8月末から1ヶ月間実施し、イグアノドン類の骨化石密集層を発見した。 ・タイでは共同研究の成果として新種の獣脚類恐竜の発表を行い、共同発掘調査は11～12月まで実施した。
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	—	—
生物資源学部	・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 ・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 ・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 ・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究	・微生物農業資材としてバイオスティミュラントの開発試験を行い、実際に植物の耐病性を向上させることを明らかにした。 ・微生物としては初めてとなる細胞膜透過性ペプチドの応用生産を達成した。 ・グルカン（虫歯の原因物質）を分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その機能解析を行った。 ・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下などの生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。 ・小規模試験レベルでハイブリッドコムギが高収量性を示すことを証明した。
海洋生物資源学部	・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基础研究	・三方五湖から新属新種を含む数株の原生生物を単離するとともに、塩分環境の異なる3つの湖の底泥中それぞれに特異的で極めて多様な真核微生物組成を明らかにした。 ・ラビリンチュラ類の検出手法を最適化するとともにラビリンチュラ類感染性ウイルスの構造タンパク質の候補遺伝子4つを特定した。

中期計画項目		令和元年度実績
	・ I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 ・ 魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 ・ 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・ 水産協調型海岸保全施設の開発研究	・ マサバ養殖現場で I o T センサーを周年運用し環境データの蓄積を進めた。 ・ 光ファイバーセンサと残餌回収装置を組み合わせた残餌計数システムを開発し、自発摂餌システムと連動させて給餌量と実摂餌量の計測を可能にした。 ・ トゲウオ類・コイ類・ハゼ類・クマノミ類を対象とした研究が進展したとともに、共同研究の成果が Science 誌や Heredity 誌 (Editors' choice 2019 論文に選定) などで公表された。 ・ スイゼンジノリのクローン単藻株を用いた静置培養法による室内閉鎖養殖系で特許第 6590144 号 (P6590144) を取得した。 ・ 鉱物化した細胞壁をもつ微細藻複数株のドラフトゲノム配列を決定し、一部を Phycological Research 誌に公表した。 ・ 海中部に広い天端面を有する人工リーフのアワビ人工種苗放流場としての適用性を調べた。 ・ 本種が発現する固着力の水温・基質粗度への依存性、波浪流に対する流体力特性、摂餌特性を定量化した。
看護福祉学部	・ 酸化ストレス P E T イメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・ 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析	・ 酸化ストレス P E T イメージングを開発しアルツハイマー病患者に応用した。 ・ 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の背景遺伝子の解析を進めた。
学術教養センター	・ 非認知能力育成と学習意欲向上に関する研究 ・ アフリカ農業・農村開発のパラダイム転換に関する研究	・ 次年度中の論文または著書制作に向け研究を進めた。 ・ アフリカの開発、農業、農業社会等、アフリカ農民のユニークネスに焦点をおき、学際的視点でまとめた著書を共著で出版した。
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	・ 産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所と AI 技術を活用した恐竜研究を推進 ・ 神戸芸術工科大学と連携した、3D-CG による古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究	・ 地球科学可視化技術研究所との共同研究として、A I 技術を活用した自動恐竜化石クリーニング装置の設計の推進を行ったほか、地球科学可視化技術研究所と恐竜学研究所による共同研究機関として恐竜技術研究ラボを企画した（令和 2 年 4 月 20 日設立）。 ・ 福井県立恐竜博物館収蔵のアロサウルス全身骨格をデジタルデータ化し、C G によるデジタル生態復元を行い、本研究の成果を令和元年 2 月に日本古生物学会例会で発表した。
③地域課題の解決につながる研究 ・ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		
経済学部	・ 観光誘客（インバウンド）に関する研究 ・ 中小企業の販路開拓に関する研究 ・ 高速交通体系と移動効果に関する研究	・ 編著書を商業出版した。次年度中にさらにもう一冊上梓する予定 ・ 『地域公共政策研究』第 29 号に「販路開拓への自治体の政策」を掲載 ・ 『地域公共政策研究』第 29 号に「福井県高速交通体系と移動効果～北陸新幹線延伸による福井県への将来的影響について～」を掲載
生物資源学部	・ 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、機能性表示食品としての製品化をめざした福井の特産品「なつめ」の機能性研究 ・ 気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 ・ 福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究	・ 農業資材として乳酸菌による農作物の品質向上に関する試験を行い、食味の向上効果があることを圃場試験により確認した。 ・ 乳発酵食品に短鎖脂肪酸を蓄積させる手法について開発したほか、なつめのアンチエイジング作用解明の 1 つとして、マウスを用い筋力低下抑制作用を検討した。 ・ あわらキャンパスに気象センサーを設置し、気象情報の記録を開始した。 ・ 二毛作体系に適応する早生コムギ育種に有用な遺伝子を特定した。

中期計画項目		令和元年度実績
	- 海藻の健康効果の解明と製品化研究 - 高アミロース米の機能解析とグルテンフリー食品開発への利用に関する研究 - 環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究	- 培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下等の生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。 - ダイレクトゲル転換法を用いて、高アミロース米・高アミロース雑穀類によるグルテンフリー麺類の作出に成功した。 - 酸素濃度のイメージング技術を確立し、イネ直播栽培への応用を検討した。
海洋生物資源学部	- 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 - 地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学研究 - 日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究 - 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 - 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究	- 三国産冷凍甘エビの品質保持に有効な冷凍貯蔵温度を明確にし、美浜町との「熟成魚」に関する共同研究成果を特許出願した。 - マナマコやミシシippアカミミガメの有効利用等を目的としてコラーゲンの含有量等を検討した。 - マサバへしこの品質安定化と安全性確保に向けてスターター菌株の添加効果を検討した。 - 越前がにを含む日本海産ズワイガニを事例に漁業管理が漁業者によって主体的に行われる日本的特性の研究、および、水産物の重要輸出品目であるホタテガイの輸出動向等の調査研究について、学会で報告し論文として公表した。 2019 年度は台風や前線通過に起因する漁場の被災が頻発したため、被災状況を把握するとともに、当時の海洋および気象データの収集および分析を行った。 - 本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等が連携してアラレガコの事業化、「小浜よっぱらいサバ」の養殖技術研究、「ふくいサーモン」の養殖安定化技術開発を共同実施し、魚病、給餌の最適システム、ブランド化の為の応用および実証実験を進めた。 - 若狭湾で養殖されているワカメから培養株を確立し、栄養要求性や成熟に関する解析を行っている。
看護福祉学部	福井県民のさらなる健康寿命の延伸を目指し、福井県在住高齢者の地域特性（都市部・山間部・沿岸部）におけるフレイルの実態調査研究	本研究の結果から、フレイルのリスク要因として、ボランティア活動の頻度、運動強度 3METs 未満、主観的健康状態が見いだされ、予防改善における有用性として示唆された。
学術教養センター	健康長寿、福井の伝統・文化などに関する研究	- 福井県における三世代近居とソーシャルキャピタルに焦点を当て、健康長寿要因についてまとめた共著を出版した。 - 越前和紙に焦点を当て、その世界性とそれに基づく地域社会の構想についてまとめた共著を出版した。
地域経済研究所	- 地域経済の現状分析、産業、労働、暮らし等の地域特性分析に基づく福井モデルの確立・体系化および将来性の分析 - ASEAN を中心とした東アジア諸国の経済発展に伴う地域経済統合の状況、課題の調査分析および課題解決方策の研究	- 地域経済の現状分析、地域特性分析については概ね完了し地域の全体像を把握、福井モデルの確立・体系化に向け研究を進めた。また将来性分析についてもデジタル産業へのシフトなど、地域特性を活かしモノづくりの視点からあるべき姿を検討した。 - 世界経済およびアジア経済の動向を考察、SDGs への対応やアジア新興国などを活用した社会的課題解決型によるグローバル展開など、新たな時代に向けた企業のグローバル経営戦略について考察を加えるとともに、県内企業等への適応の可能性と課題についても検討した。
恐竜学研究所	—	—

Ⅸ 財政計画

中期計画		令和元年度				
		計画・内容等		実績		
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)				
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)	
		収 入	4,002	3,986	▲ 16	
		運営費交付金	2,507	2,546	39	
		施設整備費等補助金	150	141	▲ 9	
		授業料、入学科および入学検定料収入	1,059	1,055	▲ 4	
		財産処分収入	0	0	0	
		雑収入	73	67	▲ 6	
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	96	45	▲ 51	
		長期借入金収入	0	0	0	
		目的積立金取崩	117	132	15	
		支 出	4,002	3,873	▲ 129	
		教育研究経費	857	787	▲ 70	
		一般管理費	713	762	49	
		人件費	2,186	2,130	▲ 56	
		施設整備費等	150	141	▲ 9	
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	96	53	▲ 43	
		長期借入金償還金	0	0	0	
		(2) 収支計画	(単位:百万円)			
			区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)
費 用 の 部	3,589		3,646	57		
経常費用	3,589		3,646	57		
業務費	2,709		3,004	295		
教育研究経費	541		847	306		
受託研究費等	80		23	▲ 57		
役員人件費	54		63	9		
教員人件費	1,631		1,673	42		
職員人件費	403		398	▲ 5		
一般管理費	602		369	▲ 233		
財務費用	10		8	▲ 2		
雑損	0		0	0		
減価償却費	268		265	▲ 3		
臨時損失	0		0	0		
収 入 の 部	3,589		3,726	137		
経常収益	3,589		3,726	137		
運営費交付金収益	2,091		2,482	391		
施設整備費等補助金収益	91		19	▲ 72		
授業料収益	909		827	▲ 82		
入学科料収益	104		108	4		
入学検定料収益	46		42	▲ 4		
受託研究等収益	80		24	▲ 56		
寄附金収益	15		18	3		
財務収益	0		0	0		
雑益	73		68	▲ 5		
資産見返運営費交付金等戻入	135		100	▲ 35		
資産見返補助金等戻入	30		23	▲ 7		
資産見返寄附金戻入	12		9	▲ 3		
資産見返物品受贈額戻入	3		6	3		
臨時利益	0		0	0		
純 利 益	0		80	80		
目的積立金取崩額等	0		2	2		
総 利 益	0		82	82		

中期計画		令和元年度																					
		計画・内容等		実績																			
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)																					
		区 分		予算額	決算額	差額(決算－予算)																	
		資 金 支 出		4,509	5,231	722																	
		業務活動による支出		3,328	3,552	224																	
		投資活動による支出		291	217	▲ 74																	
		財務活動による支出		98	30	▲ 68																	
		翌年度への繰越金		792	1,432	640																	
		資 金 収 入		4,509	5,231	722																	
		業務活動による収入		3,680	3,809	129																	
		運営費交付金による収入		2,339	2,546	207																	
		授業料、入学金および入学検定料収入		1,059	1,055	▲ 4																	
		受託研究等収入		80	32	▲ 48																	
		補助金等収入		114	107	▲ 7																	
		寄附金収入		15	18	3																	
		その他の収入		73	51	▲ 22																	
		投資活動による収入		0	0	0																	
		施設費による収入		0	0	0																	
		その他の収入		0	0	0																	
		財務活動による収入		0	0	0																	
		前年度よりの繰越金		829	1,422	593																	
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円		なし																			
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。																					
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし		公道拡幅工事に伴い土地の返納を行った。 ・▲1,500万円																			
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし																			
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		なし																			
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	<table><tr><th colspan="3">計 画</th><th colspan="3">実 績</th></tr><tr><th>施設および設備の整備内容</th><th>予定額 (単位:百万円)</th><th>財 源</th><th>施設および設備の整備内容</th><th>実績額 (単位:百万円)</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設および設備の大規模修繕</td><td>総額 134</td><td>施設整備費等補助金</td><td>財務会計等システム更新、冷温水発生機更新工事等</td><td>総額 132</td><td>施設整備費等補助金</td></tr></table>				計 画			実 績			施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の大規模修繕	総額 134	施設整備費等補助金	財務会計等システム更新、冷温水発生機更新工事等	総額 132	施設整備費等補助金
	計 画			実 績																			
	施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	財 源																	
施設および設備の大規模修繕	総額 134	施設整備費等補助金	財務会計等システム更新、冷温水発生機更新工事等	総額 132	施設整備費等補助金																		
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち132百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・エレベータ更新 92百万円 ・中央監視装置修繕 38百万円																			
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし		なし																			